

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド」は、第27期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第27期(決算日 2026年2月20日)
計算期間(2025年2月21日～2026年2月20日)

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、テクノロジー関連企業の中から成長力が高いと判断される企業(海外企業に投資をすることもあります。)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。●国内のテクノロジー関連企業の上場株式を主要投資対象としますが、信託財産の純資産総額の35%を上限として海外のテクノロジー関連企業の上場株式に投資することもあります。また、国内外の取引所に上場されていない株式等(未上場株式または未登録株式、普通株に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式等」といいます。)に投資することもあります。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国のテクノロジー関連企業(技術進歩や技術改良につながる、またはこれらから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事していると判断される企業をいいます。)の上場株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 未上場株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド
愛称: Jテック+

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2022年2月21日)	17,737	0	△0.0	326.08	△2.8	93.3	—	10,739
24期(2023年2月20日)	17,552	0	△1.0	323.98	△0.6	99.4	—	11,730
25期(2024年2月20日)	22,663	0	29.1	457.07	41.1	97.7	—	14,421
26期(2025年2月20日)	22,670	0	0.0	482.26	5.5	99.7	—	16,178
27期(2026年2月20日)	32,029	0	41.3	683.32	41.7	96.4	—	20,575

※ベンチマーク：FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス*。

*FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックスとは、FTSEワールド・インデックスにおいて日本の情報テクノロジーセクターまたは電気機器セクターに分類される企業のパフォーマンスを計測するための調整時価総額加重指数です。

*フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド(以下「ファンド」)は、フィデリティ投信株式会社のファンドです。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下総称して「LSEグループ」)は、いかなる形においても、ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

本インデックスにかかるすべての権利は、インデックスを保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本インデックスは、FTSE International Limitedまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本インデックスの使用、本インデックスへの依頼もしくは本インデックスの誤り、または(b)ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなる者に対する責任も負うものではありません。LSEグループは、ファンドから得られる結果、またはフィデリティ投信株式会社による提供の目的に対する本インデックスの適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

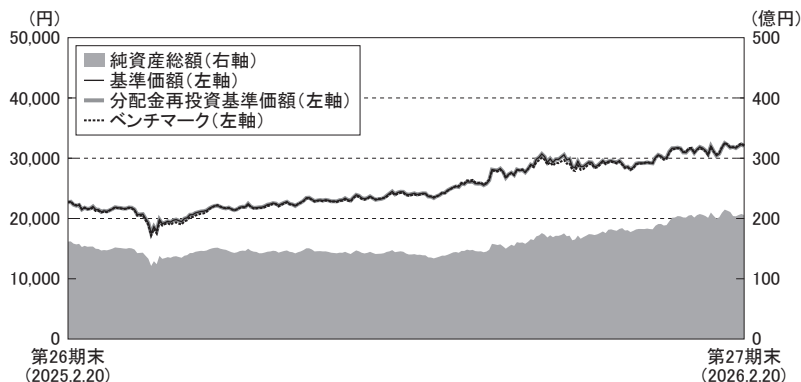
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年2月20日	円	%		%	%	%
	22,670	—	482.26	—	99.7	—
2月末	21,503	△5.1	457.94	△5.0	99.6	—
3月末	20,638	△9.0	435.63	△9.7	98.6	—
4月末	20,919	△7.7	435.76	△9.6	98.2	—
5月末	21,962	△3.1	466.27	△3.3	99.6	—
6月末	23,455	3.5	497.41	3.1	100.2	—
7月末	23,672	4.4	502.14	4.1	99.4	—
8月末	24,164	6.6	512.58	6.3	99.5	—
9月末	25,810	13.9	552.06	14.5	99.6	—
10月末	30,700	35.4	640.45	32.8	99.4	—
11月末	29,296	29.2	616.88	27.9	98.6	—
12月末	29,159	28.6	620.82	28.7	96.5	—
2026年1月末	31,292	38.0	662.92	37.5	96.3	—
(期末) 2026年2月20日	32,029	41.3	683.32	41.7	96.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第27期首: 22,670円

第27期末: 32,029円(既払分配金0円)

騰落率: 41.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2025年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+41.3%でした。

当期の日本株は、トランプ米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となる中、米国による相互関税に対する懸念が強まって3月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も米国での利下げや人工知能(AI)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が株価を押し上げ、上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策への警戒感や進行する円高が重石となる中、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され3月末近くに大きく下落すると、実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となったことを受けて下げ幅を一段と広げました。しかし、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の90日間適用停止を発表すると上昇に転じ、米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感も支えとなり5月末にかけて株価は上値を広げました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色なども押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。加えて、人工知能(AI)需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受けて自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなって上値を追う展開となると、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの決定や米中の緊張緩和などを背景に10月以降も騰勢を強めていきました。11月頭からは相場を牽引してきたAI関連株の調整や日中関係の悪化などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算を受けて反発すると雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が高まったことから続伸し、AIを巡る米政府の動きなども支えとなって年末にかけても底堅く推移しました。年明けは海外投資家からの資金流入を背景に上昇して始まり、衆議院の早期解散観測を受けて政権基盤が安定するとの期待から一段高となりましたが、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化懸念の高まりや、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立が嫌気され、1月中旬以降は軟調に推移しました。ただし、衆議院選挙で与党が大勝すると日経平均株価、TOPIXは共に史上最高値を更新し、勢いを維持したまま期を終えました。

●ポートフォリオ

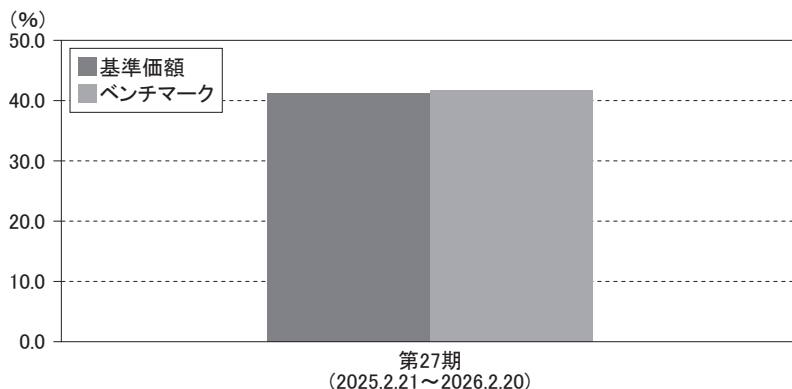
当ファンドは、わが国のテクノロジー関連企業(技術進歩や技術改良につながる、またはこれらから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事していると判断される企業)の中から成長力が高いと判断される企業(海外企業に投資することもあります。)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ない、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行ないます。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行ないました。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウイズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+41.7%を下回りました。

パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、アドバンテストの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、キヤノン、ニデックの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、フジクラ、イビデンの組入比率をベンチマークと比べて低めとしたこと、リクルートホールディングスを保有したことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第27期
	2025年2月21日～2026年2月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,123

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

テクノロジー・セクターは、技術革新の速さや次世代製品の発売時期などの影響を受けて収益変動性は高いものの、中長期的には拡大が見込まれる産業であり、折々の時流を捉えて高成長を果たす企業がいつも必ず現れてきます。様々な製品・部品が複雑に連関する業界の今後を正しく見通すために、世界各地にて企業・産業の調査や技術開発動向の分析にあたるテクノロジー担当アナリストたちとのグローバルな情報ネットワークを最大限活用しています。そして、テクノロジー最終製品を製造するメーカーはもちろんのこと、その部品や材料、生産装置を供給するメーカー、さらに最先端のテクノロジーを活用した新たなビジネスモデルを武器に成長している企業など、幅広い視点から「テクノロジー企業」を調査分析していきます。今後の成長を牽引するであろう分野を見極めた上で、技術力や製品開発力、販売力、そして経営力に優れ、激しい競争を勝ち抜いていけるであろう企業を厳選して、ファンドへの組み入れを進めていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	2025年2月21日～2026年2月20日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	417円	1.650%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,273円です。
（投信会社）	(195)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(195)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(28)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	11 (11)	0.043 (0.043)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	10	0.038	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.010)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(7)	(0.029)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	438	1.731	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

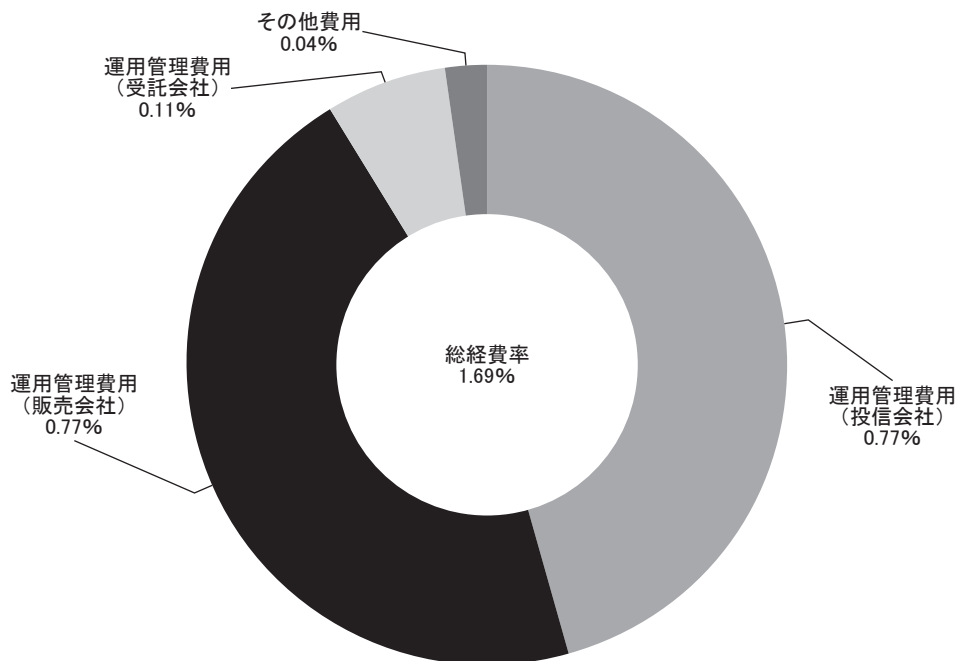
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年2月21日から2026年2月20日まで）

●株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,310.4 (857)	8,054,950 (-)	3,323.3	9,934,027
未 上 場	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,988,978千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,641,292千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.15

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月21日から2026年2月20日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2026年2月20日現在)

●国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (3.7%)			
日産化学	10.5	—	—
東京応化工業	—	29.6	273,415
富士フイルムホールディングス	213.3	154.8	464,400
非鉄金属 (9.6%)			
古河電気工業	—	13.6	317,356
住友電気工業	—	33.7	328,507
フジクラ	—	55	1,259,500
機械 (13.6%)			
ディスコ	6.3	15.1	1,118,306
SMC	3.8	6.3	459,144
オルガノ	—	15.1	250,962
ダイフク	128.4	82.6	522,445
アマノ	69.7	—	—
マキタ	54.7	20	119,220
三菱重工業	—	47.7	236,830
電気機器 (68.4%)			
キオクシアホールディングス	—	23.6	485,216
日立製作所	68.1	107.1	528,003
富士電機	40	60	754,500
オムロン	62.8	—	—
日本電気	54.2	108.3	424,102
富士通	351.1	283.8	1,030,194
ルネサスエレクトロニクス	252	260.1	756,370
ソニーグループ	565.1	451.2	1,505,203
アズビル	—	232.6	313,312
アドバンテスト	130.3	99.8	2,542,405
キーエンス	28.9	28.2	1,732,326

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	—	44.9	288,302
太陽誘電	30.4	—	—
村田製作所	475.7	202.5	744,187
東京エレクトロン	50.6	56.1	2,466,156
輸送用機器 (—)			
豊田自動織機	16.7	—	—
精密機器 (0.5%)			
テルモ	125.7	—	—
島津製作所	81.6	23	96,071
情報・通信業 (2.4%)			
エムアップホールディングス	—	108.3	73,210
野村総合研究所	92.6	62.6	239,945
シンプレクス・ホールディングス	91.8	104.4	87,069
ラクスル	39.4	—	—
L I N Eヤフー	889	—	—
電通総研	—	36.4	66,029
ソフトバンクグループ	3.3	—	—
卸売業 (1.3%)			
ミスミグループ本社	—	82.2	250,463
サービス業 (0.5%)			
カカクコム	35.8	—	—
リクルートホールディングス	49.7	17	106,828
合計		千株	千株
	株 数・金 額	4,021.5	2,865.6
	銘柄 数<比率>	29銘柄	31銘柄
			<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 19,839,983	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	907,521	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	20,747,505	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.15円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(13千円)の投資信託財産総額(20,747,505千円)に対する比率は、0.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,747,505,528
コール・ローン等	864,742,311
株式(評価額)	19,839,983,900
未 収 入 金	29,201,017
未 収 配 当 金	13,578,300
(B) 負 債	171,581,239
未 払 解 約 金	26,318,471
未 払 信 託 報 酬	142,741,882
そ の 他 未 払 費 用	2,520,886
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	20,575,924,289
元 本	6,424,202,743
次 期 繰 越 損 益 金	14,151,721,546
(D) 受 益 権 総 口 数	6,424,202,743口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	32,029円

(注1) 当期における期首元本額7,136,614,079円、期中追加設定元本額2,187,576,983円、期中一部解約元本額2,899,988,319円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年2月21日 至2026年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	181,993,717
受 取 配 当 金	181,993,374
受 取 利 息	343
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,950,503,616
売 買 益	6,735,394,352
売 買 損	△1,784,890,736
(C) 信 託 報 酬 等	△267,801,109
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,864,696,224
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,224,710,677
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,062,314,645
(配 当 等 相 当 額)	(8,123,065,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△60,750,944)
(G) 合 計(D+E+F)	14,151,721,546
次 期 繰 越 損 益 金(G)	14,151,721,546
追 加 信 託 差 損 益 金	8,062,314,645
(配 当 等 相 当 額)	(8,123,065,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△60,750,944)
分 配 準 備 積 立 金	6,089,406,901

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	172,486,778円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	4,692,209,446円
(c) 収益調整金	8,123,065,589円
(d) 分配準備積立金	1,224,710,677円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	14,212,472,490円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	22,123.32円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	0円

＜お知らせ＞

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。
- 2025年7月16日付で当ファンドの投資対象に未上場株式等を追加するため、「運用の基本方針」へ当該資産への投資についておよび当該資産の投資制限について追加し、投資信託約款中の関連条項の記載の整備を行いました。また、投資信託約款中の「受益権の申込単位および価額」に未上場株式等への投資に係る取得申込みの受付の中止および取消の可能性について、「信託の一部解約」に未上場株式等への投資に係る一部解約の受付の中止および取消の可能性について追加いたしました。